

令和2年1月27日

太田市議会議長 久保田 俊 様

総務企画委員会委員長 大川 敬道

総務企画委員会視察報告書

- 1 期 日 令和元年10月 9日（水）から  
10月11日（金）までの3日間
- 2 視 察 地 茨城県つくば市、福井県鯖江市、愛知県安城市
- 3 視察事項 (1)茨城県つくば市議会  
①RPAによる業務プロセスの自動化について  
(2)福井県鯖江市  
①データシティ鯖江（オープンデータの推進）事業について  
(3)愛知県安城市  
①中心市街地拠点整備事業（アンフォーレ）について
- 4 派遣委員 8名  
委員長 大川 敬道 副委員長 高木 きよし  
委 員 板橋 明 委 員 尾内 謙一  
委 員 星野 一広 委 員 久保田 俊  
委 員 斎藤 光男 委 員 木村 康夫
- 5 随 行 者 議会総務課 係長代理 加藤 正晃
- 6 視察概要 別添のとおり

## (1) 茨城県つくば市議会 視察概要

### つくば市の概要 (令和元年10月1日現在)

- ・面積 283.72 k m<sup>2</sup> ・人口 237,039 人 ・世帯数 104,555 世帯
- ・市制施行 昭和62年11月30日
- ・一般会計予算額 (当初) 平成29年度: 876億7,200万円  
平成30年度: 856億1,700万円
- ・議員定数 28人
- ・政務活動費 (議員一人当たりの年額) 360,000円

### 視察事項

#### ① 「RPAによる業務プロセスの自動化について」

##### ・目的

近年、少子高齢化による生産年齢人口減少、育児・介護等に伴う多様な働き方のニーズから働き方改革関連法案が成立し、時間外労働は月45時間、年間360時間という上限が設けられた。また、総務大臣主催の「自治体戦略2040構想研究会」において、相対的に多い団塊ジュニア世代が、65歳以上となる頃には、20歳代前半職員が団塊ジュニア世代の半分になってしまう、いわば「職員半分、業務倍増」といった2040年問題が指摘されている。自治体において、生産労働人口が減少する中、行政サービスの維持・向上を図る上では、業務効率改善が必然となっていく。そういった背景下、働き方改革の急先鋒として、AI技術を取り入れ業務を自動化するRPA (ロボティック・プロセス・オートメーション) が脚光を浴びている。煩雑かつ定型的な業務に有効とされており、2017年度調査では、既に国内企業の14%が導入、2021年度の市場規模は100億円規模になるという予測がある。総務省は、昨年度「革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業」の一環として、RPA導入検討60自治体へ補助率1/3 (事業費上限800万) を行う等、後押ししている。

つくば市では平成29年から、つくば公共サービス共創事業 (つくばイノベーションスイッチ) において、地元大学院教授の提案から、予算化を伴わない共同研究という名目の元、RPAを取り入れた。

本市においても、今年度、RPA活用実証実験に関する合意書を民間事業者と締結し、コスト削減等の効果や導入手順について、対象事業の選定、環境構築、検証を予定しており、同様のツールを使用している先進地の研究を行い今後の参考とする。

・所感

RPAは、単純で煩雑かつ膨大な入力、検証作業等、定型的な作業を簡易なプログラムにより処理させるものであり、業務選定と手順を実行するためのシナリオ（命令）作成がカギとなる。

つくば市では、全庁職員へアンケートを実施、職員から固く捉えられてしまうことを懸念して、RPAに適していると思われる業務は何かということではなく、大変な業務または困っている業務は何かありませんかという問題提起を行った。ICTへのアレルギーを感じる職員が少なくない中、このような投げかけは本市においても取り入れたい試みと感じた。

その後、検証した結果、409業務中297業務において有効性が確認され、業務削減率は79.2%となる等、システムの有効性はさることながら、RPAで行うシナリオ作成の際、業務の棚卸、可視化が図られ新たな気付きにつながったという効果も見逃せない。

費用面であるが、RPAツール WinActor はシナリオ作成ができるフル機能版が90万円、作られたシナリオを動かすのみの実行版が25万円かかる。1台1年のライセンス契約になり、その後シナリオ作成及び運用・保守に係る経費も別途要するため、決して安価とは言えないが、実行版を複数購入するよりもフル機能版を使ってまずは様々なことを試して仕組みに慣れるべきとのアドバイスもあった。

委員からは、本市において所管課の情報管理課がすべて背負うのではなく、全課がRPAに生かせる業務を主体的に探すことで自分ごと化し、シナリオ作成した後、PDCAを図っていくことが本事業の肝であるとの意見があった。

(2) 福井県鯖江市議会 視察概要

**鯖江市の概要**（令和元年10月1日現在）

- ・面積 84.59 k m<sup>2</sup> ・人口 69,299 人 ・世帯数 24,522 世帯
- ・市制施行 昭和年30月1月15日
- ・一般会計予算額（当初） 平成29年度：249億9,600万円  
平成30年度：253億300万円
- ・議員定数 20人
- ・政務活動費（議員一人当たりの年額） 600,000円

## 視察事項

### ①「データシティ鯖江（オープンデータの推進）事業について」

#### ・目的

平成28年12月14日、「官民データ活用推進基本法」が公布・施行された。その中で、国、地方自治体、民間事業者等が管理する膨大なデータを共通のフォーマットにより公開することで、国民の誰もがインターネット等を通じて容易に利用できるデータの総称を「オープンデータ」と定義づけている。民間事業者がデータを活用し新たなビジネスの構築による経済の活性化、また行政において、医療・介護・教育等の分野における紙媒体、Web等の情報を一元化することで、業務効率化が期待されており、国の内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室によると、令和元年6月時点において、都道府県の実施率は100%となっているものの、市区町村の実施率が低いため、令和2年度までに地方公共団体のオープンデータ取組率100%という目標を掲げている。

本市においても、総務省が地方公共団体職員の知識・技術等の習得への研修を全国各地において実施する中、支援研修を実施し、オープンデータ導入の取り組みに着手しているところである。

総務省による調査において、県内すべての市町村が既に実施済みである福井県、特に先進地として名高い鯖江市の取り組みを調査、研究することにより本市の参考とする。

#### ・所感

鯖江市では、平成22年3月、市民主役条例を制定し、積極的な情報公開及び提供の運用を進めるとともに、市民との間で情報の共有化、活用を図るべく努めるとした。平成24年、「データシティさばえ」として、XMLというオープンなライセンスによる情報公開、市民との協働により行政課題を解決するオープンガバメント化を推進している。そして、IT推進フォーラムにおいて、情報モラルに配慮しながら、積極的な公開を掲げ、「情報都市宣言」を行った。こういった背景に、鯖江市出身のIT業界に精通した方々の存在を抜きには語ることはできず、特に、国のオープンデータ伝道師のメンバー福野泰介さんは、中心的な役割を担い、全国各地へ推進を図っている。若者のアイデアを市政に取り入れるという市長の理念に賛同した福野さんを中心とした鯖江市出身の方々の支援によりIT産業のまちへと躍進を遂げたと言える。

オープンデータへの最初の取り組みについては、コピーロックされたデータを二次利用できるようにし、現在地から一番近い場所を探すといったトイレの位置情報を公開、アプリの開発を行ったことから端を発する。その後、バスが運行している現在地を表示するアプリ、築年・構造を表示するインフラの見える化ともいえる橋梁データマップアプリ、市

民による道路の陥没、トイレの落書き等、市民から挙げられた情報の報告を受けて更新していく市民協働アプリ「さばれば」等、多岐にわたる。費用については、イニシャル及びランニングコスト含め全体で年300万円程度とのことであったが、公開データは200種類、民間作成アプリは250種類にのぼっており、着実な変化の兆しを実感できているようであった。何より未知の分野について、失敗やつまずきを恐れず、まずは情報公開してみることの重要性を強調していた。

また、本市においては、昨年の甚大な台風被害における情報伝達方法が課題となったが、行政発信のみではなく市民が積極的に情報を得ることを可とする鯖江市のアプリ活用による情報公開は自助・共助にも役立つものであり、その構築は急務であると感じられた。

### (3) 愛知県安城市 視察概要

#### **安城市の概要** (令和元年9月30日現在)

- ・面積 86.01 k m<sup>2</sup> ・人口 190,007 人 ・世帯数 76,114 世帯
- ・市制施行 昭和27年5月5日
- ・一般会計予算額 (当初) 平成29年度: 668億8,000万円  
平成30年度: 675億円
- ・議員定数 28人
- ・政務活動費 (議員一人当たりの年額) 360,000円

#### **視察事項**

##### ① 「中心市街地拠点整備事業 (アンフォーレ) について」

###### ・目的

人口減少、高齢化といった社会的要因により、公共施設等の利用需要が変化の兆しを迎えている。過去に建設された公共施設等の多くが更新時期を迎える中、施設全体の市民ニーズを踏まえた最適化が見込まれる。

本市においても、限られた財源の中で効率的に公共施設を運営し、多様化する市民ニーズに対応した満足度の高いサービスを提供していくため、平成28年6月、「施設総量の抑制」、「施設の長寿命化」による更新費用の縮減を基本方針とする公共施設等総合管理計画を策定し、将来の公共施設のあり方について定期的に見直しを図っている。

中でも、第二次総合計画の第4次実施計画において、築40年超の新田庁舎、新田図書館が深刻な老朽化を迎えており、市民会館、美術館・図書館等、中心市街地として活況を呈する東地区に加え、西の顔ともな

るべき拠点施設の素案を検討中である。近隣地の13,900㎡の旧JA新田本所跡地活用による(仮称)太田西複合拠点公共施設整備事業は、新たな拠点として期待されている。

安城市では、平成29年より民間資金を活用した社会資本整備手法：PFIと定期借地を利用して、中心市街地拠点整備事業(アンフォーレ)を実施した。事業手法を始め市民ニーズの把握、施設内選定等を研究することで、今後の参考とする。

#### ・所感

安城市における本事業は、更生病院郊外移転による1日3,000人からなる人の流れが無くなってしまったことにより「賑わいの再創出」から始まった。市長が海外視察を契機に、図書館を核とした基本計画、事業計画策定が進む中、市議会において、プロジェクトチームを発足し、健康・子育て等の支援といった市民へ還元できるメニューを盛り込むよう提言が図られた。その後も市民フォーラムや地域での説明会を複数回開催する等、積極的な情報公開、市民参画につなげた。

施設建設手法を2つに分けて、公共施設については、民間活力を生かしたPFIによる事業方式：BTO(民間事業者が建設し所有権を市へ移転して、民間事業者が維持管理・運営を行う)を採用、事業類型は市が民間事業者へ費用負担し民間事業者が利用者へサービスを提供するサービス購入型にて行った。結果、公設公営と比較し、9.5%の財政縮減を図っている。次に、ショッピングセンター、カルチャースクール等が入った民間施設については、定期借地方式にて、土地の高度利用・有効活用に繋げた。全体契約金額が62億と予算規模が非常に大きく、本市との比較は困難であるが、2つの異なる経費縮減となる手法は検討すべき余地があると伺えた。

日本全国、誰でも登録できるアンフォーレの図書館は利用者に幅広く対応し、更にファミリー層を取り込む子育て支援コーナー、証明・旅券窓口、カフェに加え、多目的室・ホールを開放、広場・公園を併設する等、様々な仕掛けが施された結果、全体入館者数も年間ベース118万人から翌年度4万人増員となり、1日の入館目標を超える約3,600人を記録した。特に、2年目に入館者数が増えるという点は特筆すべき部分であった。

様々な分野のものが施設に入ることにより、指揮命令系統を統率する煩雑さや民間施設利用者の苦情が市に来るといった課題を挙げていたが、本市においても施設内のゾーニングを行う上で、民間のアイデア活用によりニーズを的確に捉えた選定が重要であるという参考すべき実例があった。